

四半期報告書

(第88期第2四半期)

大阪市東成区深江北三丁目1番27号

オーナンバ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤 誠 治

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画経理部長 木 嶋 忠 敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976—6101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画経理部長 木 嶋 忠 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	18,037,745	17,710,135	36,432,601
経常利益 (千円)	247,928	244,601	680,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,280	76,356	396,123
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,213	△177,189	599,804
純資産額 (千円)	15,278,804	15,508,447	15,762,920
総資産額 (千円)	28,572,709	28,514,088	28,867,278
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.85	6.09	31.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.3	52.3	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,003	1,370,323	641,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,152	△236,239	△508,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,359,614	△68,443	△2,493,012
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,799,259	4,707,307	3,720,564

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.43	15.11

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）における当社グループの経営環境は、太陽光発電関連製品の需要の低下、国内外競合メーカーとの価格競争の激化など、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、自動車・産業機器用製品などの分野での製品開発・新規開拓の促進などの施策を進めた結果、ワイヤーハーネス部門・電線部門の売上は好調に推移し、売上高は、第2四半期(累計)連結業績予想を上回りましたが、太陽光発電関連製品の売上の減少などにより前第2四半期連結累計期間より減少いたしました。

利益面では、太陽光発電関連製品の売上の減少、在庫調整などによる品種構成の悪化、生産拠点の再編費用及び新興国の賃金上昇などによる生産コスト増加などがありましたが、営業利益は、ワイヤーハーネス部門・電線部門の売上高の増加、積極的な販管費の削減などにより、前第2四半期連結累計期間なみに回復いたしました。また、第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）では、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しましたが、経常利益は、営業利益の増加、為替の安定などにより、前第2四半期連結累計期間なみに好転し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期(累計)連結業績予想を達成できませんでした。前第2四半期連結累計期間を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,710百万円（前年同四半期増減率1.8%減）、営業利益は248百万円（前年同四半期増減率3.4%減）となり、経常利益は244百万円（前年同四半期増減率1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同四半期増減率58.2%増）となりました。

セグメントの業績

①日本

当第2四半期連結累計期間は、太陽光発電関連製品などの売上が減少しましたが、産業機器用製品などのハーネス部門、電線部門の好調な売上により、売上高は10,221百万円（前年同四半期増減率1.2%増）となりました。積極的な販管費の削減などに努めた結果、営業利益は183百万円（前年同四半期増減率346.7%増）となりました。

②欧米

当第2四半期連結累計期間は、タカタ米国法人の再建などによる在庫調整などにより、売上高は3,766百万円（前年同四半期増減率7.7%減）となりました。在庫調整などによる品種構成の悪化、賃金上昇などによるメキシコ工場の生産コスト増加などにより、営業損失は5百万円（前年同四半期は191百万円の営業利益）となりました。

③アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、自動車・産業機器用製品の売上は好調でしたが、太陽光発電関連製品の売上の減少により、売上高は3,722百万円（前年同四半期増減率3.5%減）となりました。生産拠点の再編費用の当四半期へのずれ込み、中国・東南アジア諸国の賃金上昇による生産コスト増加などがありましたが、自動車・産業機器用製品の売上の増加などにより、営業利益は47百万円（前年同四半期増減率32.5%増）となりました。

(2) 財政状態

<資産>

資産合計は、28,514百万円（前連結会計年度末比353百万円減）となりました。主に、受取手形及び売掛金が843百万円及び投資その他の資産157百万円減少し、現金及び預金が986百万円増加いたしました。

<負債>

負債合計は、13,005百万円（前連結会計年度末比98百万円減）となりました。主に、有利子負債が40百万円減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、15,508百万円（前連結会計年度末比254百万円減）となりました。主に、その他有価証券評価差額金75百万円、為替換算調整勘定が184百万円、それぞれ減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,707百万円となり、前連結会計年度末に比べて986百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,370百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は385百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益213百万円、減価償却費306百万円、売上債権の減少761百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は212百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出253百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は1,359百万円の支出）となりました。主に、長期借入金832百万円の調達、短期借入金の返済（純額）488百万円、長期借入金の返済による支出318百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は111百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	12,558,251	—	2,323,059	—	2,031,801

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.84
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	550	4.38
住友電気工業株式会社	大阪府中央区北浜4丁目5番33号	550	4.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.12
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.82
日本モレックス合同会社	大和市深見東1丁目5番4号	450	3.58
小野哲夫	堺市西区	401	3.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.11
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	368	2.93
合計	—	5,145	40.98

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,531,000	125,310	—
単元未満株式	普通株式 6,051	—	—
発行済株式総数	12,558,251	—	—
総株主の議決権	—	125,310	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	21,200	—	21,200	0.17
合計	—	21,200	—	21,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720,564	4,707,307
受取手形及び売掛金	※ 10,819,463	※ 9,975,519
商品及び製品	2,092,199	2,134,390
仕掛品	856,619	856,043
原材料及び貯蔵品	3,128,483	3,061,210
繰延税金資産	149,912	160,910
その他	700,765	526,475
貸倒引当金	△23,592	△20,111
流動資産合計	21,444,416	21,401,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,351,601	1,262,731
機械装置及び運搬具（純額）	1,288,193	1,266,527
土地	1,893,312	1,889,108
建設仮勘定	120,955	116,349
その他（純額）	355,329	351,943
有形固定資産合計	5,009,391	4,886,660
無形固定資産	260,636	250,687
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,210,738	2,053,682
貸倒引当金	△57,905	△78,686
投資その他の資産合計	2,152,833	1,974,995
固定資産合計	7,422,861	7,112,342
資産合計	28,867,278	28,514,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,798,809	※ 6,707,497
短期借入金	2,844,248	2,178,346
未払法人税等	87,839	72,688
賞与引当金	198,075	210,903
役員賞与引当金	-	12,000
製品改修引当金	62,705	30,792
その他	1,355,317	1,472,818
流動負債合計	11,346,995	10,685,046
固定負債		
長期借入金	621,002	1,264,468
繰延税金負債	348,718	317,679
退職給付に係る負債	485,945	472,289
その他	301,696	266,156
固定負債合計	1,757,361	2,320,594
負債合計	13,104,357	13,005,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,026,851	2,026,851
利益剰余金	9,867,897	9,881,429
自己株式	△5,641	△5,641
株主資本合計	14,212,167	14,225,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,376	428,940
繰延ヘッジ損益	△6,349	505
為替換算調整勘定	520,849	336,551
退職給付に係る調整累計額	△79,362	△83,096
その他の包括利益累計額合計	939,514	682,901
非支配株主持分	611,239	599,846
純資産合計	15,762,920	15,508,447
負債純資産合計	28,867,278	28,514,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	18,037,745	17,710,135
売上原価	14,966,531	14,854,482
売上総利益	3,071,213	2,855,652
販売費及び一般管理費	※1 2,814,201	※1 2,607,412
営業利益	257,012	248,240
営業外収益		
受取利息	10,647	11,121
受取配当金	10,418	12,394
貸倒引当金戻入額	25,531	6,764
持分法による投資利益	3,283	2,187
補助金収入	28,276	9,233
過年度関税等戻入益	—	18,001
その他	34,093	27,951
営業外収益合計	112,251	87,655
営業外費用		
支払利息	31,472	32,167
為替差損	79,010	44,116
その他	10,852	15,009
営業外費用合計	121,335	91,293
経常利益	247,928	244,601
特別利益		
固定資産売却益	43,353	12,004
特別利益合計	43,353	12,004
特別損失		
固定資産処分損	1,293	579
貸倒引当金繰入額	60,650	—
事業構造改善損	※2 18,496	※2 14,623
ゴルフ会員権評価損	7,582	—
その他の投資評価損	—	27,428
その他	300	—
特別損失合計	88,321	42,631
税金等調整前四半期純利益	202,960	213,974
法人税、住民税及び事業税	130,002	71,105
法人税等調整額	△13,683	49,605
法人税等合計	116,319	120,710
四半期純利益	86,641	93,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	38,360	16,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,280	76,356

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	86,641	93,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,951	△75,801
繰延ヘッジ損益	7,103	9,792
為替換算調整勘定	△130,231	△200,710
退職給付に係る調整額	10,748	△3,733
その他の包括利益合計	△58,428	△270,452
四半期包括利益	28,213	△177,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,539	△180,256
非支配株主に係る四半期包括利益	21,674	3,067

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	202,960	213,974
減価償却費	313,485	306,830
のれん償却額	25,797	—
持分法による投資損益 (△は益)	△3,283	△2,187
固定資産売却損益 (△は益)	△43,353	△12,004
固定資産処分損益 (△は益)	1,293	579
補助金収入	△28,276	△9,233
過年度関税等戻入益	—	△18,001
事業構造改善損	18,496	14,623
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,761	17,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,542	15,435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,180	△4,309
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,000
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△2,443	△31,913
受取利息及び受取配当金	△21,066	△23,516
支払利息	31,472	32,167
売上債権の増減額 (△は増加)	536,939	761,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△540,185	△115,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,092	△29,695
その他	22,438	290,550
小計	495,667	1,418,590
利息及び配当金の受取額	21,179	23,338
利息の支払額	△34,062	△33,977
事業構造改善費用の支払額	△18,496	△14,623
法人税等の支払額	△79,284	△23,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,003	1,370,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,649	△253,937
有形固定資産の売却による収入	70,528	87,069
投資有価証券の取得による支出	△6	△12
補助金の受取額	28,276	—
その他	△21,301	△69,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,152	△236,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△828,899	△488,067
長期借入れによる収入	100,000	832,320
長期借入金の返済による支出	△533,001	△318,385
配当金の支払額	△62,685	△62,685
非支配株主への配当金の支払額	△15,646	△14,460
その他	△19,381	△17,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,614	△68,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43,429	△78,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,230,193	986,742
現金及び現金同等物の期首残高	6,029,453	3,720,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,799,259	※ 4,707,307

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	52,472千円	60,463千円
支払手形	277,835千円	231,352千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料及び手当	894,018千円	960,311千円
賞与引当金繰入額	83,900千円	67,046千円
退職給付費用	32,618千円	29,303千円
役員賞与引当金繰入額	—	12,000千円
貸倒引当金繰入額	71千円	△3,327千円

※2 事業構造改善損の内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
連結子会社整理損	18,496千円	11,041千円
早期退職費用	—	3,581千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	4,799,259千円	4,707,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,799,259千円	4,707,307千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月3日 取締役会	普通株式	62,685	5.00	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,101,622	4,078,823	3,857,299	18,037,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,073,284	109,963	3,127,826	5,311,074
合計	12,174,906	4,188,786	6,985,126	23,348,819
セグメント利益	41,042	191,982	35,667	268,692

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,692
セグメント間取引消去	△11,680
四半期連結損益計算書の営業利益	257,012

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,221,139	3,766,341	3,722,654	17,710,135
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,909,250	77,478	2,980,090	4,966,818
合計	12,130,389	3,843,819	6,702,744	22,676,953
セグメント利益又は 損失(△)	183,327	△ 5,821	47,249	224,755

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	224,755
セグメント間取引消去	23,485
四半期連結損益計算書の営業利益	248,240

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円85銭	6円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	48,280	76,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	48,280	76,356
普通株式の期中平均株式数(株)	12,537,039	12,537,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)中間配当につきましては、平成30年8月3日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 62百万円
- ②1株当たりの金額 5円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

オーナンバ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 遠藤誠治

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長遠藤誠治は、当社の第88期第2四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

